



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 神戸電鉄株式会社
コード番号 9046 URL <http://www.shintetsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月15日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 原田 兼治
(氏名) 前田 正明
TEL 078-576-8671
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,932	△2.2	1,717	△1.8	227	3.2	170	△73.6
21年3月期	26,524	△3.1	1,749	△13.5	220	△34.9	643	△45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.12	—	1.4	0.2	6.6
21年3月期	8.07	—	5.5	0.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 0百万円 21年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	107,337	12,406	11.6	154.04
21年3月期	106,096	12,238	11.5	151.91

(参考) 自己資本 22年3月期 12,406百万円 21年3月期 12,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,803	△4,717	769	1,079
21年3月期	3,519	△4,048	184	1,225

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,619	△4.6	793	△16.8	88	△37.6	50	—	0.62
通期	25,530	△1.6	1,597	△7.0	201	△11.5	131	△22.9	1.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 80,615,668株 21年3月期 80,615,668株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 76,923株 21年3月期 46,457株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,246	△3.3	1,463	△7.3	81	△4.7	72	△14.3
21年3月期	21,970	△1.9	1,578	△12.9	85	△45.9	84	△89.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	0.90	—
21年3月期	1.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	104,212		13,113		12.6		162.78	
21年3月期	103,530		13,047		12.6		161.89	

(参考)自己資本 22年3月期 13,113百万円 21年3月期 13,047百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,490	△3.6	730	△15.3	122	△12.2	125	400.0	1.55
通期	21,179	△0.3	1,367	△6.6	70	△13.6	90	25.0	1.12

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気の後退から企業業績の改善など一部に景気回復の兆しが見られるものの、依然として失業率が高い水準で推移し、個人消費の低迷や低価格志向が一段と鮮明になり、デフレ懸念から引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この間当社グループにおきましては、各部門にわたり増収に力を注ぐとともに経費削減に努めてまいりましたが、個人消費の冷え込みや雇用環境の悪化に加え、昨年5月に神戸地区を中心として流行した新型インフルエンザの影響を受けたため、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、全事業営業収益は25,932百万円、経常利益は227百万円、特別損益を加減し法人税等を差し引いた当期純利益は170百万円、当連結会計年度の連結欠損金は同額縮小し458百万円となりました。

当連結会計年度の部門別の概況につきましては、次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業につきましては、引き続き「安全の絶対確保」を図るために安全管理体制の確立と強化を進め、安全計画を作成し施設の整備を進めております。また、新型インフルエンザの発生を受け、大流行に備えた感染防止策等の行動計画を策定し、リスク管理体制の強化を図りました。

増収策といたしましては、ハイキングにおきましては、沿線自治体や各種団体とのタイアップによる企画ハイキングを催し、リピーターの拡大と合わせて新規ハイカーの獲得に努めました。恒例イベントとなりました「親子でGO!! ミステリートレイン」および「神鉄トレインフェスティバル」には多くのお客様にご参加いただきました。また、急勾配の路線を持つ鉄道会社6社で結成した「全国登山鉄道%（パーミル）会」へ参画するなど、沿線の魅力発信に努めました。

企画乗車券におきましては、ご好評をいただいております「有馬温泉 太閤の湯クーポン」や「有馬・六甲周遊1 dayパス」等に加え、新たな需要の掘り起こし策として「姫路おでかけきっぷ」、「明石おでかけきっぷ」や「日曜・祝日限定 おでかけ4 dayチケット」等の新規商品を発売し増収に努めました。

ICカードシステム「PiTaPa」におきましては、昨年3月の阪神なんば線の開業による近鉄線へのICネットワークの拡大や、本年2月のICカード対応駅務機器の増設により、お客様の利便性向上を図りました。

快適な乗車環境への取り組みといたしましては、沿線高校とタイアップした「グッドマナーキャンペーン」を継続して展開し、ポスター掲出や駅構内放送等により若者を中心としたマナーアップ活動を進め、地域の鉄道としてお客様から一層のご愛顧をいただけるよう努めました。

地球環境問題への取り組みといたしましては、「エコ」を題材とした絵画を掲出する「ギャラリートレイン」の運行のほか、パーク・アンド・ライド駐車場の拡大や駐輪場の整備に努め、環境にやさしい鉄道の優位性をアピールいたしました。

設備投資といたしましては、本年3月6000系車両を1編成新造したほか、バリアフリー対応工事として山の街駅のトイレ改修およびスロープ設置工事を竣工させるとともに、平成22年度末の竣工に向け鈴蘭台駅エレベーター設置工事を進めております。また、脱線事故防止策としての車輪のフランジ角度変更を順次行うとともに、乗務員支援装置・運転状況記録装置等の保安設備の設置を進めたほか、ATSの改良を進めております。さらに運転保安度の一層の向上を図るため重レール化、コンクリート柱化、変電所機器更新、橋梁補強等の工事を実施いたしました。なお、設備投資の一部につきましては、「鉄道軌道輸送高度化事業費補助制度」および「交通施設バリアフリー化設備整備費補助制度」を活用いたしました。

ご利用者の減少が続く粟生線の対策として、沿線情報を盛り込んだ「おでかけガイド グルメ版」の配布や、家族単位でのご利用を促進するため「粟生線 家族おでかけきっぷ」の価格を改定して発売したほか、粟生線活性化のシンボルマークの設定や沿線の花や緑で彩る「粟生線フラワーライン計画」の第1弾として見津車庫に桜を植樹するなど、沿線の魅力向上に努めました。また、さらなる粟生線の活性化を図るため、沿線自治体、地域利用者、国土交通省等で構成される「神戸電鉄粟生線活性化協議会」が昨年12月に発足し、本年3月には「神戸電鉄粟生線地域公共交通総合連携計画」が策定されました。平成22年度以降、この連携計画に基づき、国、沿線自治体の助成制度も活用しながら、地域と一体となった粟生線の利用促進と活性化策を展開してまいります。

バス事業につきましては、乗合バス事業におきましては、昨年3月にダイヤ改正を実施した中里線において旅客数が増加したほか、貸切バス事業および運行管理請負業におきましては、企業および学校との契約による運行を受注するなど積極的な営業活動に努めました。

タクシー業につきましては、景気の低迷により厳しい状況で推移いたしました。そのようななか、神戸地区において昨年12月に運賃改定を実施したほか、乗務員の積極的な採用を進めました。

しかしながら、他の交通機関との競合等に加え、引き続き景気低迷と雇用環境悪化、さらには新型インフルエンザの流行や高速道路の休日割引による影響を受け、当社鉄道事業の旅客数は46,344千人で前連結会計年度に比べ1.2%の減少となり、バス事業、タクシー業をあわせた当連結会計年度の運輸業の営業収益は12,969百万円で前連結会計年度に比べ1.5%の減少となりました。

流通業

ストア業につきましては、神鉄食彩館において仕入れ一元化による納入価格の引き下げを行い収支の改善を図りました。なお、神鉄食彩館の年始営業を本年より1日早めて1月3日から開始いたしました。

駅売店につきましては、販売商品の拡充や自動販売機を増設したほか、西鈴蘭台駅売店におきまして「リサイクル商品販売コーナー」を開設するなど増収に努めました。

しかしながら、個人消費の低迷や低価格志向による影響を大きく受けたため、当連結会計年度の流通業の営業収益は8,947百万円で前連結会計年度に比べ4.2%の減少となりました。

不動産業

土地建物販売業につきましては、松宮台住宅地においてハウスメーカー8社との提携による各種集客活動により26区画を販売し、また、谷上住宅地において3区画を販売し完売となるなど、土地分譲では5,193平方メートルを販売いたしました。

土地建物賃貸業につきましては、有馬口社有地において、昨年8月に造成工事が竣工し、新たにテナントを誘致するなど社有地の有効活用を図るとともに、賃貸ビルへのテナント誘致に努めビルの入室率向上を図りました。駐車場経営においては、引き続き新規顧客の獲得に努めました。さらに、9月に神戸市東灘区、10月に北区において賃貸2物件を取得し安定的な収益の確保、拡大を図りました。

また、昨年4月より神戸市から「神戸市立三宮駐車場」の指定管理者として運営管理業務を受託いたしました。

しかしながら、住宅需要の低迷により松宮台住宅地における販売区画数が減少したこと等により、当連結会計年度の不動産業の営業収益は1,789百万円で前連結会計年度に比べ7.1%の減少となりました。

その他の事業

介護事業につきましては、新型インフルエンザの影響等によるご利用者数の減少など厳しい状況で推移いたしました。

健康・保育事業につきましては、「よこやま保育園」において昨年10月に認可定員40名を60名に増員するなど事業の拡大を図りました。

「神鉄スイミングスクール」ではキャンペーン活動等により会員獲得に努めたほか、健康関連のフィットネス事業である「神鉄サーキットスタジオ ミニフィット」もご利用者にご好評をいただいております。

「神戸市立北神戸田園スポーツ公園」は魅力的なイベントによりご好評をいただいております。なお、本年4月より神戸市から運営管理業務を再受託いたしております。

ゴルフ場業につきましては、昨年7月より新たに休場日にセルフ営業を開始するとともに、オープンコンペの開催等により来場者誘致に努めました。

建設業につきましては、当社グループ外からの受注拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は3,142百万円で、前連結会計年度に比べ10.6%の増加となりました。

各部門の営業収益につきましては、部門間取引の総額915百万円を消去する前の金額を記載いたしております。

(次期の見通し)

次期の業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、一層の業績向上と経費の削減に努めることにより、営業収益は25,530百万円、営業利益1,597百万円、経常利益201百万円、当期純利益131百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,241百万円増加の107,337百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,074百万円増加の94,931百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ168百万円増加の12,406百万円となり、自己資本比率は11.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は減少したものの、一方でたな卸資産が減少したこと等により、流入額は前連結会計年度に比べ284百万円増加の3,803百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等による支出が増加したこと等により、流出額は前連結会計年度に比べ669百万円増加の4,717百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ585百万円増加の769百万円の流入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	9.6	9.5	10.7	11.5	11.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	32.3	32.2	29.2	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	30.4	24.0	20.0	22.8	21.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	2.2	2.3	2.2	2.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を念頭におきながら、財務状況、経営環境等を総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、内部留保を充実し財務体質の強化を図るため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、当社グループのおかれた経営環境は依然として厳しい状況であることから、配当を見送る予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業〔5社〕

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、北神急行電鉄㈱ ② (B)
バス事業	神鉄バス㈱ ① (A)
タクシー業	大阪神鉄豊中タクシー㈱ ①、神鉄タクシー㈱ ①

(2) 流通業〔3社〕

事業の内容	会社名
物品販売業	当社、㈱神鉄エンタープライズ ① (B)、神鉄観光㈱ ① (A) (B)
飲食業	当社、㈱神鉄エンタープライズ ① (B)

(3) 不動産業〔2社〕

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社
不動産賃貸業	当社、㈱神鉄コミュニティサービス ① (B)

(4) その他の事業〔6社〕

事業の内容	会社名
旅行業	神鉄観光㈱ ① (A)
介護サービス事業	当社
健康・保育サービス事業	当社
ゴルフ場業	神鉄兵庫ゴルフ㈱ ①
広告代理業	神鉄観光㈱ ① (A)
建設業	㈱神鉄コミュニティサービス ①
施設管理・警備業	㈱神鉄コミュニティサービス ①
金融業	㈱神鉄ビジネスサポート ①
温泉給湯業	㈱有馬温泉企業 ②
情報処理サービス業	㈱神鉄ビジネスサポート ① (B)
人材派遣業	㈱神鉄コミュニティサービス ①

(注) 1 ①連結子会社

2 ②持分法適用関連会社

3 上記部門の会社数には、当社、㈱神鉄エンタープライズ、神鉄観光㈱、㈱神鉄コミュニティサービスが重複して含まれております。

4 当社では (A) の会社に対して施設の賃貸を行っております。

5 当社では (B) の会社に対して業務を委託しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信（平成20年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shintetsu.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/lc_jk.html

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループ会社の経営につきましては、グループ各社とも懸命に増収に向けた営業活動と経費削減に努めました結果、黒字化が定着し、自立した企業としての経営基盤が確立いたしました。今後もグループ各社の総合力を結集して事業に取り組み、当社グループの経営理念である「お客様に、安心・安全・快適をお届けすることで豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献する」ことを目指してまいります。

この経営理念のもと、当社グループは、平成20年度から24年度までの中期経営計画「グループビジョン2012」を策定いたしております。

当社グループを取り巻く経営環境は、構造的な少子・高齢化等による総人口の減少や競争が激化するなど、依然厳しい状況が続くことが予想されます。このような環境のもとグループ各社が地域社会に根ざした事業の展開を進め、各事業のシナジー効果を生み出し新たな需要の創出を図り、収益の強化・拡大を追求いたします。

また、新規事業への進出や事業の統廃合等を機動的に実施できるグループ経営体制を構築してグループの競争力を高め、持続的成長と発展を遂げることで連結欠損金の解消や有利子負債の削減等、財務の健全化を図り、安定した経営基盤を確立してまいります。

運 輸 業

運輸業につきましては、構造的な少子・高齢化等による総人口の減少や景気の低迷と雇用環境悪化のほか、他の交通機関との競合の影響を受け、鉄道事業における平成21年度の営業収益はピーク時の平成8年度に比べ50億円・33.4%減少するなど、今後も厳しい経営環境が予想されます。

このようななか、運輸業の採算性向上を図りつつ、「安全の絶対確保」、「収益基盤強化」、「サービスの拡充」、「地球環境」、「交通ネットワークの確立」をキーワードとして事業を推進してまいります。

鉄道事業につきましては、安全の絶対確保のため安全管理体制の確立と強化を進め、鉄道施設および車両の安全性向上を図るとともに、「鉄道軌道輸送対策事業費補助制度」を活用して、重レール化、PCまくらぎ化などの軌道強化や乗務員支援装置・運転状況記録装置の設置、下り勾配に対するATSの全線における改良等、安全対策工事を重点的に実施してまいります。

収益基盤強化につきましては、「神鉄沿線ハイキング友の会」の会員増や、沿線自治体とのタイアップによりハイキング参加者の増加を目指すとともに、「神鉄バスハイク」の周知と参加者拡大に努めてまいります。また、休日の利用促進を図る「日曜・祝日限定おでかけ4dayチケット」や「栗生線 家族おでかけきっぷ」などの企画乗車券の周知を図るほか、「奈良・斑鳩1dayチケット」等の近鉄線エリアへの旅客誘致を図る企画乗車券の販売強化にも努めてまいります。さらに、広告媒体の営業強化として阪急・阪神グループ各社との連携強化を図るとともに、駅周辺整備の推進や駅の有効利用について検討してまいります。

サービスの拡充につきましては、ICカード「PiTaPa」のさらなる機能強化と充実に努め利便性の向上を図ります。また、バリアフリー対策として、駅へのアクセス利便向上のため駅前広場の整備やバリアフリー化、鈴蘭台駅エレベーター設置工事などを進めてまいります。

栗生線の活性化策につきましては、「神戸電鉄栗生線活性化協議会」により策定された「神戸電鉄栗生線地域公共交通総合連携計画」に基づき、沿線自治体、地域の皆様と一体となり具体的な事業への取り組みを進めてまいります。

バス事業につきましては、安全輸送の絶対確保を最優先とし、乗合バス事業におきましては、利用状況に応じたダイヤ、路線の編成に努め、効率的な運営を図ってまいります。また、貸切バス事業および運行管理請負業におきましては、多様化する顧客ニーズに柔軟に対応したサービスの提供により収益の拡大を図ってまいります。

タクシー業につきましては、稼働率の向上を図るとともに、タクシー無線のデジタル化による迅速な配車や近隣施設等と提携した企画を提案し、新規顧客の獲得に努めてまいります。

地球環境問題につきましては、あらゆるキャンペーンの機会を通じて地球環境の保全に対する公共交通機関の優位性をPRしてまいります。また、行政や関係団体との連携によりマイカー利用の抑制を主眼とした公共交通利用に関する計画を策定、推進してまいります。

交通ネットワークの確立につきましては、パーク・アンド・ライド駐車場、駐輪場の拡大や、各駅へのバス・タクシー輸送等のネットワーク整備を進め、さらにご利用しやすい鉄道を目指してまいります。

流通業

流通業につきましては、「収益の拡大」と「利益率の向上」を基本方針として業務を運営してまいります。

ストア業につきましては、新店舗の出店や既存店の収益力の強化を図ってまいります。また、各種イベントの開催や鉄道とタイアップしたお買い物切符の発売等、お客様の利便性向上に努めてまいります。

販売店につきましては、店舗毎に営業時間の見直しや業態変更、自動販売機コーナー化等を実施し、収益力の強化に努めてまいります。

飲食業につきましては、新規店舗の誘致を図るとともに、不採算店舗の整理、業態変更を実施してまいります。

不動産業

不動産業につきましては、不動産市況が悪化する厳しい経営環境のなか、今後も持続的な成長を遂げていくため、新規物件の取得、資産の有効活用を進めてまいります。

土地建物販売については、住宅需要が低迷していることから、新規のハウスメーカーと提携し新規需要の開拓により宅地販売を推進してまいります。駐車場については、既存駐車場の契約率を向上させるとともに新設候補地を探求してまいります。なお、本年4月より神戸市から「神戸市ものづくり復興工場」の指定管理者として運営管理業務を受託し、工場の円滑な運営と利用率の向上に努めてまいります。

その他の事業

介護事業につきましては、引き続き積極的な営業活動を実施するとともに、質の高いサービスを提供することにより顧客満足度の向上を図りご利用者増を目指してまいります。

健康・保育事業につきましては、今後も保育需要の高い地域において保育園等の新設、定員増を検討してまいります。また、健康関連の施設については、会員の獲得、ご利用者の増加に努めてまいります。なお、本年4月より神戸市北区において病院内保育園の運営を受託し、新たな需要拡大を図っております。

ゴルフ場業につきましては、引き続きオープンコンペを開催するとともに、開場50周年記念事業として本年9月にペントグリーン化を実施し、ご利用者の増加に努めてまいります。

建設業につきましては、引き続き当社グループ外からの一層の受注拡大に努めてまいります。

新規事業につきましては、沿線地域にお住まいの皆様の便利で快適な暮らしをサポートし、お客様に喜んでいただける事業に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225	1,179
受取手形及び売掛金	737	918
短期貸付金	47	107
販売土地及び建物	6,011	5,185
商品	125	112
貯蔵品	641	521
未成工事支出金	18	0
繰延税金資産	4	—
その他	1,312	987
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	10,111	9,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,957	51,469
機械装置及び運搬具（純額）	7,040	7,123
土地	31,506	34,226
建設仮勘定	1,279	1,269
その他（純額）	780	810
有形固定資産合計	92,564	94,900
無形固定資産		
のれん	58	54
その他	598	711
無形固定資産合計	656	765
投資その他の資産		
投資有価証券	776	808
長期貸付金	1,479	1,408
繰延税金資産	116	91
その他	394	359
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	2,763	2,667
固定資産合計	95,984	98,333
資産合計	106,096	107,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,513	2,700
短期借入金	36,037	29,742
未払法人税等	94	59
前受金	129	148
賞与引当金	45	52
その他	2,872	2,594
流動負債合計	41,692	35,297
固定負債		
長期借入金	42,065	49,199
繰延税金負債	—	6
再評価に係る繰延税金負債	4,453	4,453
退職給付引当金	2,154	2,032
役員退職慰労引当金	41	52
負ののれん	6	5
長期未払金	1,359	1,645
長期預り保証金	1,143	1,314
その他	941	923
固定負債合計	52,165	59,633
負債合計	93,857	94,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
資本剰余金	814	814
利益剰余金	△628	△458
自己株式	△9	△21
株主資本合計	11,887	12,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	△51
繰延ヘッジ損益	△131	△125
土地再評価差額金	536	536
評価・換算差額等合計	351	360
純資産合計	12,238	12,406
負債純資産合計	106,096	107,337

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	26,524	25,932
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	21,585	21,009
販売費及び一般管理費	3,189	3,204
営業費合計	24,775	24,214
営業利益	1,749	1,717
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	21	10
有価証券売却益	12	9
物品売却益	27	15
受託工事益	13	15
受取保険金	7	88
受取補償金	23	—
雑収入	72	65
営業外収益合計	184	209
営業外費用		
支払利息	1,627	1,559
持分法による投資損失	1	—
雑支出	84	141
営業外費用合計	1,712	1,700
経常利益	220	227
特別利益		
固定資産売却益	0	—
工事負担金等受入額	1,433	545
特別利益合計	1,433	545
特別損失		
固定資産売却損	4	—
工事負担金等圧縮額	560	513
鉄道安全対策工事費	153	—
投資有価証券評価損	100	—
その他	85	—
特別損失合計	904	513
税金等調整前当期純利益	750	258
法人税、住民税及び事業税	96	52
法人税等調整額	△12	35
法人税等合計	84	88
少数株主利益	22	—
当期純利益	643	170

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,560	11,710
当期変動額		
新株の発行	149	—
当期変動額合計	149	—
当期末残高	11,710	11,710
資本剰余金		
前期末残高	430	814
当期変動額		
新株の発行	149	—
株式交換による増加	233	—
当期変動額合計	383	—
当期末残高	814	814
利益剰余金		
前期末残高	△1,271	△628
当期変動額		
当期純利益	643	170
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	642	170
当期末残高	△628	△458
自己株式		
前期末残高	△3	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△11
自己株式の処分	25	—
当期変動額合計	△6	△11
当期末残高	△9	△21
株主資本合計		
前期末残高	10,717	11,887
当期変動額		
新株の発行	299	—
株式交換による増加	233	—
当期純利益	643	170
自己株式の取得	△31	△11
自己株式の処分	25	—
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	1,169	158
当期末残高	11,887	12,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	283	△53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△336	2
当期変動額合計	△336	2
当期末残高	△53	△51
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△184	△131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	6
当期変動額合計	53	6
当期末残高	△131	△125
土地再評価差額金		
前期末残高	536	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	536	536
評価・換算差額等合計		
前期末残高	634	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△283	8
当期変動額合計	△283	8
当期末残高	351	360
少数株主持分		
前期末残高	206	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	—
当期変動額合計	△206	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,558	12,238
当期変動額		
新株の発行	299	—
株式交換による増加	233	—
当期純利益	643	170
自己株式の取得	△31	△11
自己株式の処分	25	—
土地再評価差額金の取崩	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△489	8
当期変動額合計	679	167
当期末残高	12,238	12,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	750	258
減価償却費	2,953	3,019
負ののれん償却額	△0	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△86	△122
受取利息及び受取配当金	△26	△15
支払利息	1,627	1,559
持分法による投資損益 (△は益)	1	△0
有価証券売却損益 (△は益)	△12	△9
有形固定資産売却損益 (△は益)	4	0
工事負担金等受入額	△1,433	△545
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	—
固定資産圧縮損	560	513
売上債権の増減額 (△は増加)	△92	△181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	719	976
仕入債務の増減額 (△は減少)	240	187
その他	△110	△168
小計	5,193	5,471
利息及び配当金の受取額	23	16
利息の支払額	△1,612	△1,603
法人税等の支払額	△86	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,519	3,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△4,078	△5,277
有形固定資産の売却による収入	10	0
投資有価証券の取得による支出	—	△54
投資有価証券の売却による収入	22	34
貸付けによる支出	△44	△53
貸付金の回収による収入	70	65
工事負担金等受入による収入	320	731
その他	△349	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,048	△4,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,464	1,082
長期借入れによる収入	16,164	19,690
長期借入金の返済による支出	△12,952	△19,933
社債の償還による支出	△1,500	—
自己株式の取得による支出	△31	△11
少数株主への配当金の支払額	△22	—
リース債務の返済による支出	△9	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	184	769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△345	△145
現金及び現金同等物の期首残高	1,570	1,225
現金及び現金同等物の期末残高	1,225	1,079

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>工事負担金等の会計処理</p> <p>当社及び連結子会社1社は、鉄道事業等における施設の改築工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>工事負担金等を受け入れて取得した固定資産のうち、資産価値や機能の向上が見込まれるもの（橋梁改築工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上し、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。</p> <p>また、資産価値や機能の向上が見込まれないもの（踏切道拡幅工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額し、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当社は、鉄道軌道輸送高度化事業費補助金について、工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。当連結会計年度の工事負担金等受入額及び工事負担金等圧縮額に含まれる当該補助金は、508百万円であります。</p>
<p>(2) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、「会計処理基準に関する事項」のうち、「(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び「(2) 重要な収益及び費用の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月17日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,140	9,327	1,843	2,212	26,524	—	26,524
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	26	13	82	629	751	(751)	—
計	13,166	9,341	1,926	2,842	27,276	(751)	26,524
営業費	12,117	9,113	1,586	2,649	25,466	(690)	24,775
営業利益	1,049	228	339	192	1,810	(61)	1,749
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	80,701	1,891	18,356	3,556	104,506	1,590	106,096
減価償却費	2,529	138	231	66	2,965	(12)	2,953
資本的支出	3,279	281	718	79	4,358	(44)	4,313

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,948	8,935	1,702	2,346	25,932	—	25,932
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	20	12	86	795	915	(915)	—
計	12,969	8,947	1,789	3,142	26,848	(915)	25,932
営業費	12,030	8,742	1,375	2,962	25,110	(895)	24,214
営業利益	938	205	413	180	1,737	(19)	1,717
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	80,175	1,856	20,180	3,661	105,875	1,462	107,337
減価償却費	2,570	148	233	80	3,033	(13)	3,019
資本的支出	2,824	143	2,529	191	5,688	(38)	5,649

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

- ① 運輸業 鉄道事業、バス事業、タクシー業
- ② 流通業 物品販売業、飲食業
- ③ 不動産業 不動産販売業、不動産賃貸業
- ④ その他の事業 建設業、施設管理・警備業、ゴルフ場業、介護サービス事業
健康・保育サービス事業、旅行業

3 事業区分の変更

(前連結会計年度)

飲食業については、従来その他の事業でありましたが、その主なものは焼きたてパン販売等の物品販売業であり、今後流通業の収益拡大を図っていく中で、当社が運営するスーパーマーケットと一体的に運営し営業強化を行っていく必要があることから、流通業に変更しました。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

5 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,687百万円及び1,568百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び
当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び
当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高はないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 151円91銭	1株当たり純資産額 154円04銭
1株当たり当期純利益金額 8円07銭	1株当たり当期純利益金額 2円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	643	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	643	170
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,719	80,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921	840
未収運賃	516	623
未収金	1,041	771
未収収益	84	77
短期貸付金	280	—
販売土地及び建物	6,039	5,213
貯蔵品	595	480
前払費用	56	57
その他の流動資産	186	169
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	9,712	8,226
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	127,677	128,957
減価償却累計額	△51,616	△53,448
有形固定資産（純額）	76,060	75,509
無形固定資産	287	384
鉄道事業固定資産合計	76,347	75,893
兼業固定資産		
有形固定資産	20,025	23,026
減価償却累計額	△6,287	△6,542
有形固定資産（純額）	13,738	16,484
無形固定資産	248	269
兼業固定資産合計	13,986	16,754
建設仮勘定		
鉄道事業	1,234	1,276
兼業	85	—
建設仮勘定合計	1,319	1,276
投資その他の資産		
関係会社株式	2,053	1,404
投資有価証券	688	719
出資金	0	—
その他の投資等	273	237
投資評価引当金	△848	△300
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	2,163	2,061
固定資産合計	93,817	95,986
資産合計	103,530	104,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,469	15,131
1年内返済予定の長期借入金	19,933	12,556
未払金	2,885	3,037
未払費用	755	535
未払消費税等	—	57
未払法人税等	37	33
預り連絡運賃	190	174
預り金	81	138
前受運賃	431	367
前受金	105	100
前受収益	34	46
その他の流動負債	29	44
流動負債合計	38,954	32,224
固定負債		
長期借入金	42,065	49,199
再評価に係る繰延税金負債	4,453	4,453
退職給付引当金	1,957	1,838
役員退職慰労引当金	27	36
投資損失引当金	177	177
長期未払金	1,265	1,425
長期預り保証金	648	827
その他の固定負債	934	917
固定負債合計	51,528	58,874
負債合計	90,483	91,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
資本剰余金		
資本準備金	580	580
その他資本剰余金	233	233
資本剰余金合計	814	814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	185	258
利益剰余金合計	185	258
自己株式	△9	△21
株主資本合計	12,701	12,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59	△59
繰延ヘッジ損益	△131	△125
土地再評価差額金	536	536
評価・換算差額等合計	345	351
純資産合計	13,047	13,113
負債純資産合計	103,530	104,212

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	10,029	9,852
運輸雑収	241	233
鉄道事業営業収益合計	10,271	10,086
営業費		
運送営業費	5,328	5,287
一般管理費	792	807
諸税	685	678
減価償却費	2,472	2,477
鉄道事業営業費合計	9,278	9,249
鉄道事業営業利益	992	836
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	870	483
土地物件貸付料	829	972
飲食業収入	274	252
物品販売業収入	8,656	8,287
その他の収入	1,067	1,164
兼業営業収益合計	11,698	11,160
営業費		
売上原価	9,668	8,977
販売費及び一般管理費	944	1,047
諸税	166	165
減価償却費	333	342
兼業営業費合計	11,112	10,532
兼業営業利益	585	627
全事業営業利益	1,578	1,463
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	88	84
有価証券売却益	2	3
物品売却益	25	12
受託工事益	13	15
出向者退職金負担額受入	26	25
受取保険金	—	80
雑収入	36	41
営業外収益合計	200	273
営業外費用		
支払利息	1,615	1,558
社債利息	10	—
雑支出	67	98
営業外費用合計	1,693	1,656
経常利益	85	81

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
工事負担金等受入額	1,323	545
特別配当金	300	—
特別利益合計	1,623	545
特別損失		
固定資産売却損	4	—
投資評価引当金繰入額	793	—
工事負担金等圧縮額	449	513
鉄道安全対策工事費	195	—
関係会社株式評価損	—	100
投資有価証券評価損	96	—
投資損失引当金繰入額	27	—
その他	75	—
特別損失合計	1,642	613
税引前当期純利益	66	12
法人税、住民税及び事業税	△18	△59
法人税等調整額	0	—
法人税等合計	△18	△59
当期純利益	84	72

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,560	11,710
当期変動額		
新株の発行	149	—
当期変動額合計	149	—
当期末残高	11,710	11,710
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	430	580
当期変動額		
新株の発行	149	—
当期変動額合計	149	—
当期末残高	580	580
その他資本剰余金		
前期末残高	—	233
当期変動額		
株式交換による増加	233	—
当期変動額合計	233	—
当期末残高	233	233
資本剰余金合計		
前期末残高	430	814
当期変動額		
新株の発行	149	—
株式交換による増加	233	—
当期変動額合計	383	—
当期末残高	814	814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	101	185
当期変動額		
当期純利益	84	72
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	84	72
当期末残高	185	258
自己株式		
前期末残高	△3	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△11
自己株式の処分	25	—
当期変動額合計	△6	△11
当期末残高	△9	△21

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	12,090	12,701
当期変動額		
新株の発行	299	—
株式交換による増加	233	—
当期純利益	84	72
自己株式の取得	△31	△11
自己株式の処分	25	—
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	611	60
当期末残高	12,701	12,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	265	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325	0
当期変動額合計	△325	0
当期末残高	△59	△59
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△184	△131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	6
当期変動額合計	53	6
当期末残高	△131	△125
土地再評価差額金		
前期末残高	536	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	536	536
評価・換算差額等合計		
前期末残高	617	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271	6
当期変動額合計	△271	6
当期末残高	345	351
純資産合計		
前期末残高	12,707	13,047
当期変動額		
新株の発行	299	—
株式交換による増加	233	—
当期純利益	84	72
自己株式の取得	△31	△11
自己株式の処分	25	—
土地再評価差額金の取崩	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271	6
当期変動額合計	339	66
当期末残高	13,047	13,113

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 運輸成績

(1) 輸送人員

		当事業年度	前事業年度	増減率
第一種		千人	千人	%
	定期	15,152	15,658	△3.2
	外定期	28,359	28,366	△0.0
	計	43,512	44,024	△1.2
第二種				
	定期	1,267	1,302	△2.7
	外定期	1,564	1,585	△1.3
	計	2,832	2,888	△1.9
合計				
	定期	16,420	16,960	△3.2
	外定期	29,924	29,952	△0.1
	計	46,344	46,912	△1.2

(注) 千人未満を切り捨てて表示しております。

(2) 旅客収入

		当事業年度	前事業年度	増減率
第一種		千円	千円	%
	定期	4,781,106	4,937,493	△3.2
	外定期	4,820,969	4,835,442	△0.3
	計	9,602,075	9,772,935	△1.7
第二種				
	定期	147,668	152,309	△3.0
	外定期	103,017	104,619	△1.5
	計	250,685	256,929	△2.4
合計				
	定期	4,928,774	5,089,803	△3.2
	外定期	4,923,986	4,940,062	△0.3
	計	9,852,761	10,029,865	△1.8

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。